

中小企業いばらき



11
2016 November
No.697



大村功作全国中小企業団体中央会長



山出保石川県中小企業団体中央会長

Photo: 第68回中小企業団体全国大会

【ビジネス大百科】

第68回中小企業団体全国大会 決議の概要

CONTENTS

- ビジネス大百科 1
- ニュースフラッシュ 8
- インフォメーション 12
- 組合実務Q&A 15
- 理事長インタビュー 17
- 業況レポート 18
- 中央会だより 20

茨城県中小企業団体中央会

<http://www.ibarakiken.or.jp/> (いばらきビジネス大百科) 〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 TEL.029-224-8030

第68回中小企業団体全国大会決議の概要

石川県金沢市において開催された第68回中小企業団体全国大会では、実感ある景気回復および地域を支える中小企業の生産性の向上をめざした大会決議が採択されました。

同大会で決議された議案は、中小企業組合からの要望事項を各都道府県中央会に設置された専門委員会（本会では6月16日に開催）で審議。その後、全国7ブロックで開催された会長会議、全国中央会の専門委員会及び全国大会特別委員会の審議を経て上程されたものです。

本号では、今回の全国大会で決議された内容を掲載します。また、関連する事項として、連携組織強化月間について、及び中小企業の連携組織に関する調査報告などを用いて、今求められている中小企業連携組織について述べます。

【背景・目的】

我が国の景況は、人口減少・超高齢社会等の構造要因による需要減少に加え、地震等の自然災害の多発、英国のEU離脱の決定や中国市場の成長の減速などのリスクが懸念されており、その先行きは予測を許さない状況にある。

人手不足が深刻化し、個人消費や国内投資が力強さを欠き、地域においては景気の腰折れ感がみられている中、地域の雇用を支える中小・小規模事業者は、連携・組織化を通じて自立化を図り、本業の稼ぐ力を強化することが求められている。

組合等連携組織の力をもって、中小・小規模事業者の生産性底上げを実現する。そのために、事業分野別に経営力向上を図るなどきめ細かな支援活動を多面的に展開していく。

こうした活動には、行政との連携が不可欠である。下記の議案を決議し、要望するものである。

【Ⅰ. 実感ある景気回復と中小企業の経営力の強化】

1. 国内需要の喚起と中小企業の経営力の強化

- (1)国内需要を喚起する果敢な景気対策を実行すること
- (2)地方創生交付金等の拡充と恒久化を行うこと
- (3)国内の観光産業を一層強化すること
- (4)地域資源活用の促進と地域ブランドの発掘・育成を強化し、地域経済の活性化を図ること
- (5)2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、大会関連施設の建設をはじめ道路・交通網等のインフラ整備、大会関連の物品調達等において、中小・小規模事業者及び中小企業組合の積極的な活用を図ること
- (6)国内投資を促進し、国内産業の空洞化を食い止めること

- (7)小規模事業者等の経営力の強化を加速化すること

2. 中小企業組合制度等の充実、中央会支援体制の強化

- (1)中小企業組合の力が十分発揮できるよう、新たな環境変化に対応した中小企業の組織に関する制度の見直しを図ること
- (2)経営力強化を推進する組合等への予算の拡充
- (3)組合等連携組織を通じた経営力強化への取組みに対して、次の措置を講じること
- (4)中小企業団体中央会の事業が毎年度確実に遂行できるよう、中小企業連携組織対策推進事業を安定的に維持・拡充すること
国は、中小企業団体中央会が取り組む連携組織対策推進事業の予算が持続的に確保・増額されるよう、都道府県への働きかけをさらに強化すること
- (5)連携・コーディネート力の向上を図るための中央会指導員等の人材育成に対する支援を強化すること

3. TPP対応、海外展開の推進

- (1)TPP協定の早期発効と国内対策の強化
- (2)海外市場への販路開拓等海外展開の推進

4. 公正な競争環境の整備に向けた独禁法等の執行強化

- (1)大企業との間で実質的に対等な競争ができない中小・小規模事業者の正当な利益を守るよう、優越的地位の濫用等に係る独禁法等の執行を強化するための措置を講じること
- (2)独占禁止法の審査手続において事業者の防御権

をはじめとする適正手続を確保する措置を講じること

- (3)裁量制の導入を含む課徴金制度の見直しに当たっては、中小・小規模事業者にとって予見可能性、公平性等の確保が明らかとなるよう、慎重な検討を行うこと
- (4)民法（債権関係）改正法案の早期成立を図ること

5. 官公需対策による経営支援の強化

- (1)官公需対策の拡充
- (2)官公需適格組合の更なる活用

6. 熊本地震・東日本大震災等からの復興の加速化

- (1)熊本地震からの復旧・復興
- (2)東日本大震災からの復興の加速化
- (3)福島の復興・創生に向けたきめ細かな対策の実施
- (4)地域の防災・減災対策の強化

【Ⅱ. 地域を支える中小企業の生産性の向上】

1. 中小企業に対する金融政策の拡充

- (1)中小企業の資金調達の円滑化
- (2)成長戦略を実現するための金融支援の実施

2. 中小企業の生産性向上を図る税制の拡充

- (1)中小企業の生産性向上の強化
- (2)事業承継税制の拡充
- (3)消費税対策の継続・強化
- (4)地域の活性化に資する中小企業の負担軽減
- (5)組合関係税制の強化
- (6)納税環境整備

3. 卸売・小売業、物流、サービス業の生産性向上

- (1)卸売業・小売業の生産性向上
- (2)サービス業のIT投資による生産性向上と人材育成
- (3)物流対策の強化

4. まちづくり・商業集積の強化、商取引の適正化

- (1)機能的なまちづくりの推進、中心市街地の再生支援
- (2)商店街・共同店舗等の商業集積に対するハード・ソフト支援の拡充
- (3)商取引の適正化

5. 中小製造業等の持続的発展の推進

- (1)中小製造業に対する支援の継続・強化
- (2)下請等取引の改善
- (3)知的財産の係争に対する環境整備を図るなど中小製造業等の知的財産活動に対する支援を拡充すること
- (4)電力の安定かつ安価な供給の実現
- (5)省エネ・新エネ支援の拡充
- (6)環境対応への支援の拡充

6. 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用対策の推進

- (1)同一労働・同一賃金の議論の慎重な検討
- (2)地域の中小企業の実情を踏まえた最低賃金の設定
- (3)雇用保険制度の見直し
- (4)中小企業の人材確保・定着支援の強化
- (5)中小企業における女性人材の活躍推進に対する諸施策の充実・強化
女性人材の活躍推進を図るため、中小企業に対する諸施策を充実・強化すること
- (6)障害者雇用への中小企業に対する支援策の充実強化
積極的な障害者雇用を行う中小企業等に対して、助成措置や金融・税制での優遇措置等の支援策を強化すること
- (7)ワーク・ライフ・バランスの推進

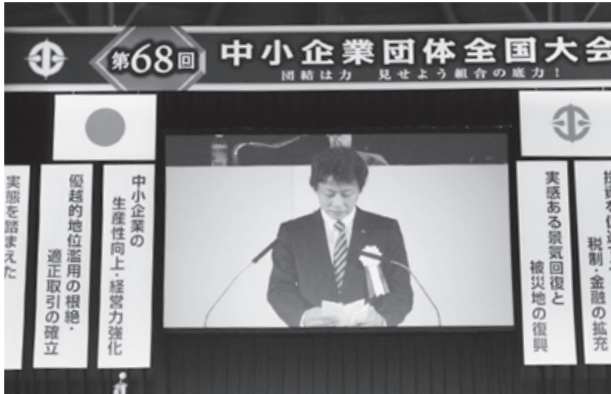
7. 中小企業における職業能力開発の推進

- (1)国による職業訓練機能の充実・強化
- (2)キャリア教育・職業教育の推進
- (3)外国人技能実習制度の適正化な見直し・改善

8. 社会保障制度の見直し

- (1)社会保障制度改革は、我が国財政の健全化を図る上でも重要な課題である。将来にわたって安定的な抜本的制度改革を行うとともに、中小企業の経営実態や意見を踏まえ、過度な事業主負担とならないよう十分に配慮すること
- (2)中小企業の維持・発展を阻害することがないよう、健康保険の保険料の安易な引上げは行わないこと。また、全国健康保険協会（協会けんぽ）への国庫補助率を上限である20%まで引き上げるとともに、公費負担の拡充をはじめ高齢者医療制度を抜本的に見直すこと

以上の大会決議を満場一致で採択した後、石川県中小企業青年中央会の下荒隆晴会長が下記の大会宣言を発表。今後、大会決議の実現に向け、国の各省庁をはじめ関係機関に提言要望活動を行う。



大会宣言を発表する下荒隆晴石川県中小企業青年中央会長

第69回中小企業団体全国大会は、平成29年10月26日(木)に長野県松本市で開催されることが発表された。全国中小企業団体中央会の大村功作会長から長野県中小企業団体中央会の春日英廣会長に大会旗が手渡された。



次期開催県である長野県へ大会旗が手渡された

本会では、来年度の全国大会に向け、組合等の皆様から国等への要望事項をお受けしております。お気軽に組合担当者にご意見・ご要望をお寄せください。

宣 言

本日、全国の中小企業団体の代表二千五百余名は、全国約二万七千組合等の総意を取りまとめるとともに、「団結は力 見せよう組合の底力！」をスローガンに、北陸新幹線の開通により賑わいを増す、加賀百万石の城下町、ここ石川県金沢市に集い、組織の団結と、その果たすべき役割を確認した。

中小企業を取り巻く国内外の環境は大きく変動し、グローバル経済のもとでの格差拡大、熊本地震等の自然災害の恒常的な多発、人口減少・超高齢社会の到来により、日本の将来に対する不安がますます深刻化している。

こうした中、地域の雇用を支える中小企業においては、地域社会との結びつきを更に深め、広範な連携・組織化を通じて、自立化を図ることが求められている。

私達は、組合等連携組織の持つ力に対して改めて意識を集中し、中小企業の生産性向上の底上げと、本業の稼ぐ力の強化に向けて、全力で取り組んでいく。そのために、自らの経営力向上に向けた活動を団結のもとに展開していく。

また、国等に対して、中小企業の振興施策の強化を訴え、持続的な中小企業の成長と、安全、安心な地域社会の維持・発展を図るべく、本大会の決議事項の実現を強く求める。

女性や若者などにとって、働きやすい、多様な働き方の選択が広がり、働く全ての人が生き生きと活躍できる希望ある社会となるよう、私達が先頭に立って、貢献していくことを決意する。

右宣言する。

平成二十八年十月十九日
第六十八回中小企業団体全国大会

11月は連携組織強化月間

事業協同組合等の中小企業連携組織は、中小企業単独では解決できない経営課題を、共同事業を通じて補完するなどの役割を果たしてきました。

中小企業連携組織の意義・あり方を見つめ直すとともに、目まぐるしく変化する社会経済環境に対応できる新たな機能を備えた連携組織の創出を推進するため、全国一斉で11月を「連携組織強化月間」と定めて、各種事業に取り組んでいます。

本会では、11月14日に開催する「激化する市場競争下での中小企業連携組織の役割を考えるシンポジウム ～連携・共同化による中小企業の事業展開に向けて～」をメイン事業として、中小企業連携組織の普及啓発と連携組織化の促進を広く呼びかけます。

激化する市場競争下での

中小企業連携組織の 役割を考えるシンポジウム

～連携・共同化による中小企業の事業展開に向けて～

入場
無料

13:05 ～ 14:05 基調講演



**市場競争の激化と
連携の必要性**

◆中小企業連携組織に期待できる効果

市場競争の激化に対応するには中小企業同士の連携・共同化が必要であることを説くとともに、中小企業連携組織に期待できる効果を事例を交えながら解説します。

講師
一般財団法人 商工総合研究所
主任研究員 **筒井 徹氏**

2016
11/14 (月)

13:00 水戸京成ホテル
水戸市三の丸1-4-73

JR常磐線「水戸」駅下車 北口より徒歩3分
常磐自動車道水戸インターチェンジから約25分



14:05 ～ 14:45 先進的な中小企業連携組織の活動事例紹介



**地域一丸となって連携…
消費者に選ばれる産地を目指した仕組みづくり**

◆福井・鯖江の産地ブランディングのこれまでとこれから

福井市や鯖江市を中心にめがねフレーム国内生産シェアの95%を占める福井県。安価な中国製や韓国製の普及によりOEM発注が激減する中、産地存続のため「消費者に選ばれる産地」となるためにどのような仕組みづくりに取り組んできたのか。産地統一ブランドや直営ショールーム、観光発信拠点などの誕生に至るまでの道のり。福井・鯖江のブランドイメージの確立に向けた中小企業連携組織の取り組みを紹介します。

講師
福井県眼鏡工業組合
理事長 **田畑 周徳氏**

14:55 ～ 16:25 パネルディスカッション

激化する市場競争下での中小企業連携組織の役割を考える

◆中小企業同士の連携・共同化による事業展開!!

<パネラー> **田畑 周徳氏**(福井県眼鏡工業組合 理事長) **石川 忠幸氏**(もっくりん協同組合 理事長)
大津 廣司氏(笠間焼協同組合 理事長) **西村 勝夫氏**(いばらきワイン産業連絡協議会 会長)

<コーディネーター> 一般財団法人 商工総合研究所 主任研究員 **筒井 徹氏**

【日時】2016年11月14日(月) 13:00～16:25 【会場】水戸京成ホテル 【参加料】無料 【定員】100人
【対象】中小企業経営者、中小企業連携組織の役員・傘下企業、中小企業支援機関の役員、聴講希望者等
【主催】茨城県中小企業団体中央会
【後援】茨城県、(公財)茨城県中小企業振興公社、商工組合中央金庫水戸支店、日本政策金融公庫水戸支店、茨城県信用組合、
栃木県銀行、栃木波銀行、結城信用金庫、水戸信用金庫

問合せ **茨城県中小企業団体中央会(中嶋清治、大島雅弘)** 水戸市桜川2-2-35 TEL:029-224-8030

事業協同組合実態調査報告の概要

連携組織強化月間にあたり、中小企業連携組織の実態、運営課題等を再確認するため、全国中小企業団体中央会が実施した「事業協同組合・商工組合実態調査報告」の一部概要を紹介します。（全国中小企業団体中央会（2016）「中小企業と組合」4月号より抜粋）

調査目的

全国中央会では、都道府県中央会と協力して、平成27年8月1日現在で事業協同組合・商工組合の実態調査を実施した。

本調査は、都道府県中央会が調査先を抽出し、全国中央会よりアンケート調査票を郵送。調査対象数は、事業協同組合（同連合会含む）が2,169組合等、商工組合（同連合会含む）が988組合等で、回収数が、事業協同組合が1,599組合（回収率73.7%）、商工組合が716組合（回収率72.2%）となった。
※商工組合に関する調査報告は省略する。

(1)組織の状況

①業種別の分布

「製造業」が最も多く20.0%、次いで「サービス業」が14.4%、「卸売業」「建設業」13.8%、以下「小売業」12.9%、「異業種」12.1%、「運輸業」10.6%と続く。

②設立年別の分布

「昭和35年以前」が最も多く21.9%、次いで「平成3年以降」が19.6%、「昭和46年から50年」が13.5%、「昭和41年から45年」が11.1%と続く。設立から40年を経過した組合が55.7%と過半数を占めている。

③地区別の分布

「単一都道府県」が最も多く50.0%、次いで「一都道府県未満」が31.2%、「複数都道府県」が14.0%、「全国」1.9%と続く。

④出資金別の分布

「500万円から1,000万円」が最も多く15.7%、次いで「100万円から300万円」が15.4%、「3,000万円から5,000万円」が11.8%、「1,000万円から2,000万円」が11.4%と続く。

⑤組合員数別の分布

「20人以下」が最も多く32.0%、次いで「21人から50人」が29.1%、「51人から100人」が17.6%と続く。

⑥専従役職員の設置状況

常勤役員、事務・管理職員など各部門で組合の業務に従事している専従役職員は、「2人」が最も多く22.4%、次いで「6人から10人」が16.4%、「1人」が15.2%、「4人から5人」が13.9%と続く。

(2)組合事業支援の強化

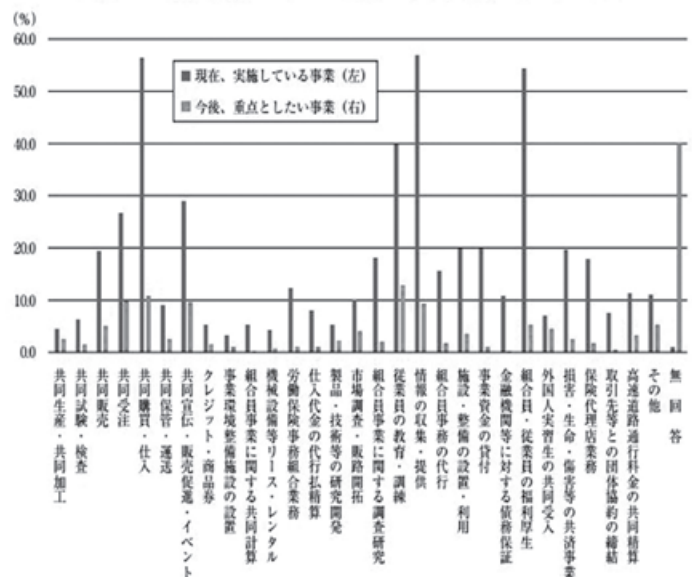
①実施事業

多種多様な事業が実施されている中で、「情報の収集・提供」が最も多く56.6%、次いで「共同購買・仕入」が56.0%、「福利厚生」が54.2%と続く。

②今後重点的に取り組みたい事業

「従業員の教育・訓練」が最も多く12.5%、次いで「共同購買・仕入」が10.7%、「共同受注」が9.6%と続く。（図表1参照）

図表1 現在実施している事業と今後重点としたい事業



③共同事業全体の取扱高

「横ばい」が44.8%、「減少」が40.9%、「増加」が12.9%となっている。

④組織運営体制における障害・問題点

「組合員の減少」が最も多く46.3%、次いで「組合員の業況不振」が35.2%、「組合員の世代交代」が34.4%、「組合員の協調性・参加意識の不足」が33.0%と続く。

⑤事業面での障害・問題点

「特になし」が最も多く41.4%、次いで「事業利用の特定組合員への偏り」が24.0%、「組合事業と競合する外部企業の進出」が17.7%と続く。

⑥中小企業団体中央会から希望する支援

「組合への情報提供」が最も多く54.3%、次いで「行政庁への提出書類作成支援」が31.1%、「助成事業を通じての支援」が30.4%と続く。

(3)組合の財務状況

①組合の主要収入

「共同経済事業収入」が最も多く42.9%、次いで「賦課金収入」32.9%と続く。

②直近5年間の総収入及び損益の状況

総収入については、「減少傾向」が最も多く44.3%、次いで「変化なし」が33.5%と続く。
損益については、「均衡している」が最も多く41.4%、次いで「黒字傾向」が36.4%と続く。

③剰余金配当の有無

「配当は行わなかった」が最も多く74.2%、次いで「利用分量配当のみ行った」が9.0%、「出資配当と利用分量配当の両方を行った」が8.1%、「出資配当のみを行った」が6.6%と続く。

④脱退者に対する持分の払戻し

「出資額限度の払戻し」が最も多く53.4%、次いで「持分の全額払戻し」が33.3%と続く。

(4)組合運営体制の状況

①直近3年間の組合員数の傾向

「減少傾向にある」が最も多く48.5%、次いで「あまり変化はない」が43.7%と続く。

②直近3年間の組合への加入理由

「共同経済事業への参加」が最も多く26.6%、次いで「組合に加入していることへの信用力の取得」が14.2%、「非共同経済事業への参加」が10.9%と続く。

③直近3年間に於いて脱退した組合員の脱退理由

「廃業・破産（倒産）」が最も多く55.2%、次いで「事業の縮小・撤退」が32.7%と続く。

④理事会の開催回数

「3回から6回」が最も多く39.4%、次いで「7回から12回」が33.8%と続く。

⑤委員会の設置

「設置している」のは57.7%で「設置していない」のが34.2%。

委員会の活動状況は、「組織運営のための機関として活動している」が最も多く37.8%、次いで「共同事業を推進する機関として活動している」が31.6%と続く。

委員会の組合事業活性化の貢献度について

は、「役に立っている」が82.6%となっている。

⑥今後取り組んでいくことが必要だと考える組合員支援策

「人材（女性・若者等）活用・育成支援」と「事業承継」が最も多く28.6%、次いで「（組合員の）販路開拓」が20.9%、「環境・安全問題への支援」が20.2%と続く。

⑦組合間連携

「実施している」が28.8%、「過去に実施していた」は7.6%。合計36.4%の組合が組合間連携にかかわっている。

これらの組合に組合間連携の成果を訪ねたところ、「組合等のイメージアップ」が最も多く23.4%、次いで「人事交流の促進」が22.7%、「業務の効率化」が21.8%、「新しい取引先・市場の開拓」が17.9%と続く。

この調査報告から、事業協同組合は、組合員企業の廃業、倒産により組合員数が減少し、また、組合員企業の経営者についても、高齢化が進み、後継者が不足していることが明らかとなっている。

組合員が求める今後の組合事業については、「人材教育」や「人材育成」「事業承継」など、ソフトの事業のニーズが高い。組合事業の主事業である共同経済事業の活性化に加え、ソフト事業の充実強化が求められている。

中央会に対する要望でも、各種情報提供、助成事業を通じた支援の要望が多くなっており、今後は、こうしたニーズに幅広く対応すべく、組合支援策を拡充していくことが求められている。

本会では、事業協同組合などの中小企業連携組織の設立、運営に関する相談を受け付けているほか、経営課題解決に向けた専門家の派遣や研修会開催への助成も行っています。お気軽にお問い合わせください。

